

第8期茅ヶ崎市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進行管理について

1 第8期茅ヶ崎市高齢者福祉計画・介護保険事業計画について

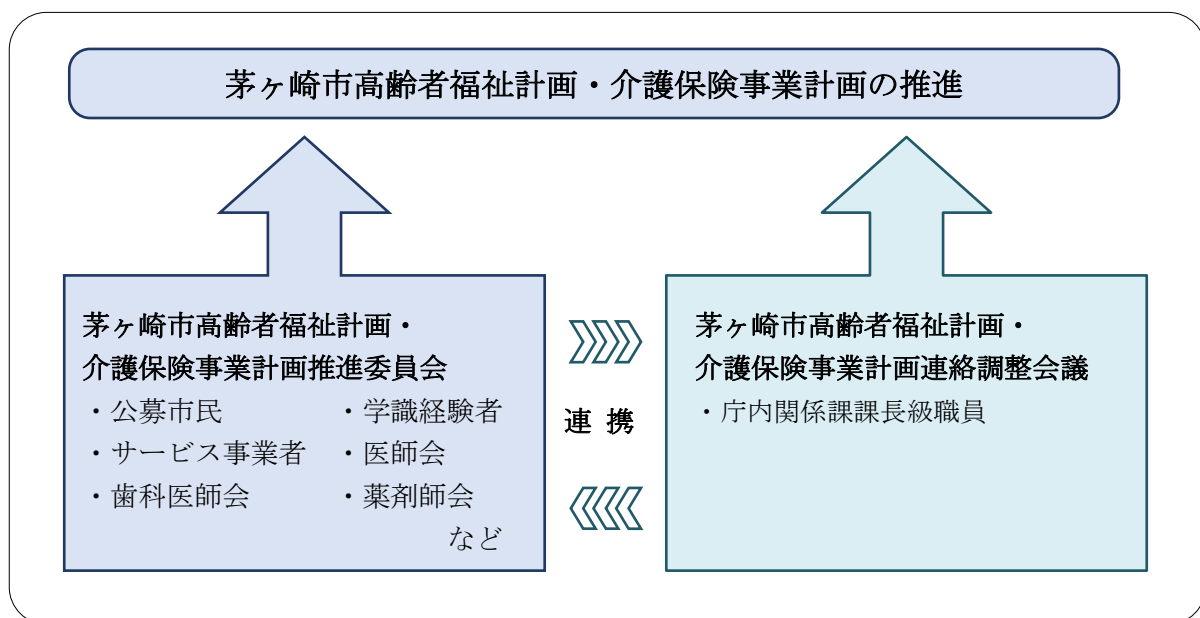
第8期計画は、第7期計画の内容やその課題から令和3年度から5年度までの3年間の高齢者福祉施策及び介護保険事業において取り組むべき事項を整理し、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる令和7年を見据え、地域包括ケアシステムの更なる深化・推進に取り組むため、令和3年3月に策定されました。

2 茅ヶ崎市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の推進体制について

茅ヶ崎市高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進委員会（以下、「推進委員会」という。）の所掌事項の一つに、「計画に基づく事業の推進に関する事項についての調査審議、答申、建議に関する事項」があります。また、茅ヶ崎市高齢者福祉計画・介護保険事業計画を推進するにあたり、関係各課が連携して施策の調整を図るため、茅ヶ崎市高齢者福祉計画・介護保険事業計画連絡調整会議（以下、「連絡調整会議」という。）を設置しています。

第7期計画の推進につきましては、計画に位置づけのある各事業について事業所管課が評価を行い、連絡調整会議及び推進委員会で調整を行った後に、推進委員会に報告し建議いただき進めてきました。

【図1】計画の推進体制



3 進行管理（評価の考え方）について

(1) 第7期計画

第7期計画に位置づけのある事業の評価につきましては、庁内で実施する事務事業評価（業務棚卸評価）を参考に年に1回実施しました。

取りまとめた結果につきましては、連絡調整会議で確認し、次年度の事業展開や方向性について議論した後に、推進委員会へ報告するとともに、進捗状況について御意見をいただきました。

(2) 第8期計画

市は、上位計画である総合計画の前期実施計画の策定を令和2年度中に行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、計画策定を2年間延期し、計画期間を令和5年度から令和7年度までとしました。

これまでは、計画に位置づけのある各事業につきまして評価することで計画を進行管理していましたが、第8期計画の計画期間に、上位計画である市の総合計画の前期実施計画がない期間が生じることから、市の方針により、個別の事業を掲載していません（図2参照）。

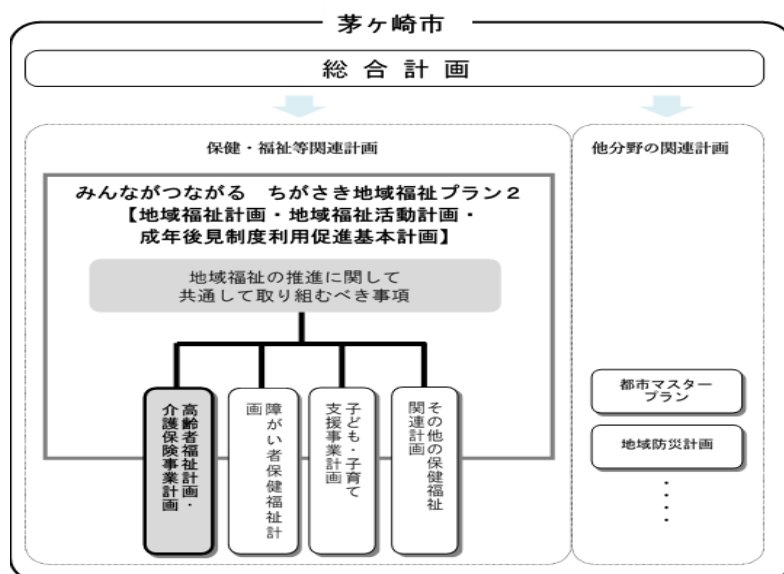
そのため、従来の手法である全ての事業を計画に位置づけ、評価することが出来ません。

このような状況を踏まえ、第8期計画の進行管理の手法として、従来の「事業ごとの評価」から変更し、「基本方針ごとの評価」とするか、「施策の方向性ごとの評価」とするか、検討しました

（図3参照）。「施策の方向性ごとの評価」とすると、新型コロナウイルス感染症の影響で実施している事業が少ないため、事業の実施状況によっては、個別の事業の評価になってしまう可能性があることから、「基本方針ごとの評価」とすることといたしました（資料2-2）。

なお、市はWHO（世界保健機関）が主導する高齢者に優しい地域づくりに取り組むグローバルネットワーク「エイジフレンドリーシティ」に参加しており、第8期計画をWHOの「エイジフレンドリーシティ行動計画」として位置づけています。このことから、第8期計画の評価をすることで、「エイジフレンドリーシティ行動計画」を評価することとします。（資料2-3）

【図2】計画の位置付け



【参考】第7期計画進行管理シート（全170事業のうち、1つの事業を抜粋）

掲載ページ	62	事務事業名	多様な主体による高齢者の外出の機会の提供事業（高齢者のための優待サービス事業）		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	高齢者がまちへ出かけ、健康の維持・増進や趣味等を見つけ、生き生きと、楽しく、豊かな生活を送れるよう支援するため、企業や民間事業者の協力を得て、様々なサービスを提供します。					
指 標	参画企業・事業者数					
30年度	目標値	実績	評点	評価	平成28年4月からの事業開始以降、優待カード配布枚数及び協賛店舗数は増加傾向にあるため、事業は予定通り進んでいると考える。一方で、主に協賛店舗数の地域差や周知不足といった課題があるため、更なる事業の周知や店舗拡大に努める必要がある。	
	155事業者	156事業者	S	実施して感じた課題	協賛店舗数の地域差や周知不足といった課題があるため、更なる事業の周知や店舗拡大に努める必要がある。	
				今後の取組	更なる事業の周知や店舗拡大に努めるとともに、協賛店舗へのアンケート実施による課題の整理を通し、事業の充実を図る。	
元年度	目標値	実績	評点	評価	事業開始以降、優待カード配布枚数は増加しており、高齢者から「外出するきっかけになる」との声をいただいている。アンケートの実施により協賛店舗からも「新規、リピート客の獲得につながっている」など好評である。	
	160事業者	156事業者	S	実施して感じた課題	高齢者から「どの店舗で優待サービスを利用できるかわからない」等の感想もいただいております、更なる事業の周知に努める必要がある。また、地域による協賛店舗数の格差解消や更なる店舗数増加に努める必要がある。	
				今後の取組	更なる事業の周知や店舗拡大に努めるとともに、協賛店舗へのアンケート実施による課題の整理を通し、事業の充実を図る。	
2年度	目標値	実績	評点	評価	事業開始以降、優待カード配布枚数は増加している。店舗向けアンケートによると、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛により、利用者数が減少している店舗もあったが、利用者数が変わらない店舗もあることから、一定の需要はあり、高齢者にとって今後も必要性がある事業である。	
	165事業者	150事業者	S	実施して感じた課題	優待カードの利用者は、利用できる店舗を把握している。優待カードを知らない、または利用できる店舗がわからない高齢者に向けて、更なる周知が必要である。また、新型コロナウイルス感染症の影響による店舗閉鎖等の理由で協賛店舗が減少したため、今後も引き続き店舗数の増加に努める必要がある。	
3か年総合評価	目標値	実績	評点	評価	平成28年4月からの事業開始以降、優待カード配布枚数は増加している。新型コロナウイルス感染症の影響などで協賛店舗数の増減はあるが、事業は予定どおり進んでいると考える。一方で、主に協賛店舗数の地域差や周知不足といった課題があるため、更なる事業の周知や協賛店舗拡大に努める必要がある。	
	評点		S	今後の取組	更なる事業周知を行う。また、今後も協賛店舗へのアンケートを実施し、課題を整理し協賛店舗の拡大に努め、事業の充実を図る。	

【図3】第8期計画基本体系概念図（第8期計画p3より抜粋）

